

出初式

市民の安心
安全のために



一斉放水



No.31
2019
2.1
WINTER

さんじょう 市議会 だより



議会を傍聴しませんか？

次の定例会の
開催予定は

3/1 金 ~

議会だよりへのご意見・ご要望は、こちらまで。

電話:0256-34-5583 FAX:0256-33-8861
メール:gikaij@city.sanjo.niigata.jp

インターネットでも情報発信中！

今号の主な内容

《平成30年12月定例会(12月4日~18日)》

■ 議案賛否一覧…………… P2

《市政を問う》

■ 大綱質疑…………… P4

■ 一般質問…………… P6

■ 常任委員会審査レポート…… P13

《ぎいん見聞録》

■ 行政視察報告…………… P14

議案	区分	番号	件名	概要	審査した委員会	会派名 (下段は所属議員数)						議決結果	
						自由クラブ	新しい風	新しい風	日本共産党議員団	公明党議員団	無所属		
その他	議第13号		三条市かわまち交流拠点施設の指定管理者の指定について	三条市かわまち交流拠点施設の指定管理者として、かわまち・ドットコムを指定するもの 指定の期間:平成31年4月1日から平成36年3月31日まで	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第14号		三条市リージョンセンターの指定管理者の指定について	三条市リージョンセンターの指定管理者として、社会福祉法人ひめざゆり福祉会を指定するもの 指定の期間:平成31年4月1日から平成36年3月31日まで	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第15号		市道路線の認定及び変更について	認定路線 13路線 実延長 2,404.7m 変更路線 2路線 実延長(減少分) △398.1m	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第16号		医療系高等教育機関施設建設建築本体工事請負契約の締結について	鉄骨造 地上2階建て 延べ面積 4,517.58㎡ 契約金額 11億3,076万円 契約者 本間・新潟アーバン特定共同企業体	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意	
	議第17号		医療系高等教育機関施設建設電気設備工事請負契約の締結について	電気設備工事一式 契約金額 2億2,140万円 契約者 大方・大原・須藤特定共同企業体	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意	
	議第18号		医療系高等教育機関施設建設機械設備工事請負契約の締結について	機械設備工事一式 契約金額 3億5,100万円 契約者 サンライフ・三条文化特定共同企業体	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意	
	議第19号		財産の無償貸付けについて	下田地域の医療体制確保対策事業の用に供するため、次の財産を無償貸し付けするもの 建物:三条市下田保健センター 鉄筋コンクリート造 地上2階建て 貸し付け面積 267.27㎡ 土地:三条市荻堀1183番地1ほか2筆 貸し付け面積 145.52㎡ 貸し付けの相手方: 東京都国分寺市富士本二丁目17番地16 池上敬一 貸し付けの期間: 貸し付け契約締結の日から平成36年3月31日まで	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意	
	議第20号		損害賠償の額の決定及び和解について	平成30年8月25日に三条市下須頃地内で発生した道路上での事故による物的損害について、損害賠償の額を決定し、および和解するもの	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第21号		平成30年度三条市一般会計補正予算	コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成寄付金の基金への積み立てや、ふるさと三条応援寄附金の増に伴う報償品購入費などの増額のほか、三条庁舎の耐震補強工事に係る実施設計委託、下田地域の診療所の開設に係る経費などについて、必要な予算措置を行うもの 補正額 7億6,131万6,000円 補正後の額 493億1,238万8,000円	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	議第22号		平成30年度三条市一般会計補正予算	小学校、中学校および義務教育学校への冷房設備の整備に係る経費について、必要な予算措置を行うもの 補正額 8億2,539万8,000円 補正後の額 501億3,778万6,000円	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	人事	諮第1号		人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員伴田徳昭さんは、平成31年3月31日任期満了することとなるので、その後任委員候補者として伴田徳昭さんを推薦するもの 任期:3年 (委員会付託省略)		○	○	○	○	○	○	同意



定 12
例 月
会

平成
30年
第5回

全議案原案のとおり決定

12月定例会は、12月4日から18日までの15日間にわたって開かれました。初日は、人権擁護委員候補者の推薦について採決を行い、同意しました。

このほか市長提出議案は、中華人民共和国重慶市巴南区との「友好都市提携について」、「三条市コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金条例の制定」などの条例案件、「三条市立大崎児童館」などの指定管理者の指定、「医療系高等教育機関施設建設建築本体工事」などの請負契約の締結、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成寄付金の基金への積み立てやふるさと三条応援寄附金の増に伴う報償品購入費などの増額、三条庁舎の耐震補強工事に係る実施設計委託、下田地域の診療所の開設に係る経費のほか、人事院勧告等を考慮した議会議員の期末手当ならびに特別職および一般職の職員の給与の改定に伴う増額などを盛り込んだ「平成30年度三条市一般会計補正予算」など22件が上程されました。

これらの議案は、各常任委員会の審査を経て、採決の結果、全て原案のとおり可決または同意しました。

議案賛否一覧表

○: 議案に対して賛成
×: 議案に対して反対

議案	区分	番号	件名	概要	審査した委員会	会派名 (下段は所属議員数)						議決結果
						自由クラブ	新しい風	新しい風	日本共産党議員団	公明党議員団	無所属	
【市長提出】												
その他	議第1号		友好都市提携について	三条市と中華人民共和国重慶市巴南区が協力しながら両市区の発展に資するとともに、併せて日本国と中華人民共和国の親善と世界平和に貢献するため、同区と友好都市を提携するもの	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第2号		三条市コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金条例の制定について	学校等のより良いスポーツ環境の整備を通じて少年の健全な育成を図るため、捧賢一氏の遺志に基づく寄付金を基に、三条市コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金を設置することから、本条例を制定するもの 施行期日:公布の日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第3号		三条市体育文化会館条例の制定について	市民のスポーツおよび文化活動ならびに交流の活発化を図るため、三条市体育文化会館を設置することから、本条例を制定するもの 施行期日:規則で定める日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第4号		三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	平成30年8月10日の人事院勧告および同年10月11日の新潟県人事委員会勧告の内容を考慮し、議会議員の期末手当について、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日等	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第5号		三条市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	平成30年8月10日の人事院勧告および同年10月11日の新潟県人事委員会勧告の内容を考慮し、特別職および一般職の職員の給与について、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日等	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第6号		三条市手数料条例の一部改正について	建築基準法の一部改正に伴い、建築主事を置く市町村の長等に新たな権限が付与されたことから、これらの事務に係る手数料を定めるため、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第7号		三条市立大崎児童館の指定管理者の指定について	三条市立大崎児童館の指定管理者として、社会福祉法人報徳福祉会を指定するもの 指定の期間:平成31年4月1日から平成36年3月31日まで	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第8号		三条市槻の森斎苑の指定管理者の指定について	三条市槻の森斎苑の指定管理者として、株式会社元創を指定するもの 指定の期間:平成31年4月1日から平成36年3月31日まで	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第9号		三条鍛冶道場の指定管理者の指定について	三条鍛冶道場の指定管理者として、越後三条鍛冶集団を指定するもの 指定の期間:平成31年4月1日から平成36年3月31日まで	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第10号		三条市勤労青少年ホームの指定管理者の指定について	三条市勤労青少年ホームの指定管理者として、一般社団法人新潟県労働者福祉協議会を指定するもの 指定の期間:平成31年4月1日から平成36年3月31日まで	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第11号		三条市農業体験交流センターの指定管理者の指定について	三条市農業体験交流センターの指定管理者として、MSネットワークを指定するもの 指定の期間:平成31年4月1日から平成36年3月31日まで	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第12号		保内公園の指定管理者の指定について	保内公園の指定管理者として、保内緑の里管理組合を指定するもの 指定の期間:平成31年4月1日から平成33年3月31日まで	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決

市政の？を
問いました

大綱 質疑

12月定例会では、
3会派が大綱質疑
を行いました。

議第1号

友好都市提携について

問 中国重慶市の一地区である巴南区と友好都市提携する理由は何か。

答 大消費地で交通の結節点であることから三条製品の販路開拓の拠点となり、三条市の発展に寄与するものと考えた。

問 友好都市提携はどちらが言い出したのか。

答 巴南区から申し入れがあったもの。

議第3号

三条市体育文化会館条例の制定について

問 一部のスポーツ関係者に体育文化会館という名称は理解できないとの声がある。関係者の意見は聞かなかったのか。ネーミングライツは検討したのか。

答 スポーツだけでなく文化活動や交流の場の機能もあることから、ある一定の団体の意見は聞かなかった。趣旨を丁寧に説明し、理解いただけるようにしたい。ネーミングライツは行わない。

問 「三条市体育文化会館」という名称はどのように決めたのか。

答 庁内で検討し決定した。

議第8号

三条市榎の森斎苑の指定管理者の指定について

問 応募事業者が1社であったが、競争原理が働いていないのではないかと。

答 各施設の募集要項で業務の範囲や提供するサービスを明確にした上で、募集資格等を満たせば誰もが参入できるように定めており、公募した時点で大枠の競争原理が働いている。

議第16号

医療系高等教育機関施設建設建築本體工事請負契約の締結について

問 構造が木造のはずだったが鉄骨造に変更した理由は何か。また、入札時の図面と設計書に不備が多い。過去の随時監査において設計図書の不備は多い。

問 市民に親しまれる施設にするために愛称を公募してはどうか。利用目的を明確に表すことができる名称とした。三条市民に愛着のある旧体育文化センターの「たいぶん」の呼び名を残すことも念頭に決定したものであり、愛称を募集する予定はない。

議第16号と議第18号

医療系高等教育機関施設建設関係の工事請負契約について

問 実学系ものづくり大学、医療系高等教育機関、県立基幹病院の進捗状況はどうか。

答 いずれもおおむね想定通りのスケジュールである。

議第21号

平成30年度三条市一般会計補正予算

問 市役所三条庁舎の第二庁舎は、耐震補強工事のための耐震強度調査を行わないのか。

答 まずは利用者の多い高層棟と低層棟の耐震補強工事をしたい。ふるさと三条応援寄附金の返礼品は、国指導の上限3割を越えている。今後どう対応するのか。

議第22号

平成30年度三条市一般会計補正予算

問 小中学校エアコン設置に関して事業費の概算として8億3000万円、国からの交付金

答 国の議論や地方税法の改正を注視し、それに合った見直しをしていきたい。

問 庁内整備費について。耐震補強工事の概算やスケジュール、工事中の影響はどうか。

答 工事費は4〜5億円と試算、財源は緊急防災・減災事業債を活用する。平成31年度内に実施設計を取りまとめ、平成32年度末の工事完了を目指す。想定している工法では市民の利用や執務に影響はないが、騒音等の影響がある作業については開庁時間外や週休日を利用した施工で対応したい。

問 これまで三条庁舎の耐震工事はできないと答弁していたが、今回着手する予算が付いた。どのような変化があったのか。

答 6月定例会後、庁内に検討チームを立ち上げ調査研究を進めてきた。その結果、高層棟も工事が可能と判断した。

が約1億7000万円、地方債が約6億5000万円、国からの交付税措置が約2億円と見込むと三条市の実質的な持ち出し額は約4億5000万円とのことだが、財政シミュレーションへの影響はどうか。

答 国の財政支援は、交付金と交付税算入を合わせて事業費の約46%で、市の実質的な負担額は約4億5000万円である。財政負担への対応としては、中長期的な財政の見直しの中で毎年度の予算編成において各方面に目配りを行い、しっかりとコントロールを続けることで健全財政を維持できるものと考えている。

問 9月定例会で全教室にクーラーを設置する場合21億円必要と答弁している。予算の8億3000万円が全教室に設置可能なのか。三条市の負担が4億5000万円程度と事業費の55%にもなる。地元負担は約2割程度との認識だったが、内訳はどうか。

答 21億円は普通教室と特別教室を含めた場合で今回は全普通教室に整備する。事業費で三条市の負担が大きいのは、国の補助単価が実工事に比べ低い。そのため、交付税措置がされない単独事業を含んでいるため。



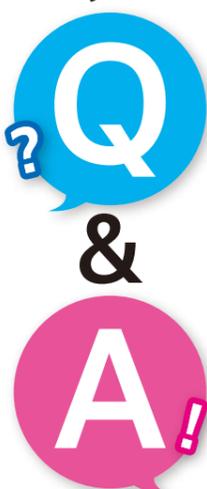
会派所属議員

自由クラブ	○久住 久俊	阿部銀次郎	佐藤 和雄	森山 昭	武石 栄二	野寄 久雄	馬場 博文
新しい風	○杉井 旬	岡田 竜一	名古屋 豊	酒井 健	河原井拓也		
自民クラブ	○西川 重則	横山 一雄	佐藤 宗司	山田 富義			
日本共産党議員団	○小林 誠	西沢 慶一	坂井 良永				
公明党議員団	○野崎 正志	笹川 信子					
無所属	長橋 一弘						

※○：会派の代表者

一般質問ダイジェスト

議員と
行政の



市長の所信表明について

問 市長選挙当選直後のインタビューおよび所信表明で若年層の転出抑制策として「ものづくり大学」を強調したが、「大学を造って若者を出さない」ではなく、その財政資源を市外に出た若者が再び戻って来られるような環境づくりに回すべきではないか。

答 公約として掲げた処方箋に基づき進めている。転出抑制と併せて市内企業と学生等との就職マッチングの促進なども進めていく。

この冬の除雪について

問 12月1日発行の広報さんじょうで除雪の特集がされた。路肩の

除雪など新たな試みだが、市民の協力がないと不可能。どの程度まで周知されているのか。

答 市直営の除雪路線を廃止し人員を非常時の除雪に回す。11月末から各地区自治会長へ説明している。

槻の森公園の維持管理について

問 槻の森公園の遊具が傷んでいる。特に、160歳のローラースライダーは降雪で壊れ、使用禁止だ。公園内に「イノシシ注意」「マムシ注意」などの看板が見受けられる。公園の管理と遊具の修理をどうするのか。

答 単に遊具の更新でなく管理コストも含め「あるべき姿」を検討し

中心市街地の都市計画見直しについて

問 先の定例会で三条市立地適正化計画を踏まえた都市計画の見直しを進めるとあったが、どうなったのか。

答 29年度に実施した基礎調査の結果を基に用途地域の変更手続きを進めており、年度内に決定の告示を予定している。現在、中心市街地における都市計画道路の見直しを検討している。



都市計画見直し中の中心市街地

中国鄂州市に対する生徒派遣について

問 今年の8月4日に中国の鄂州市から代表団が三条市を訪問した

たい。イノシシ、マムシなど実物や被害などは確認していない。今後適切な維持管理に努める。



壊れたローラースライダー

農業支援について

問 機械や施設・農地などハード面の支援についての考えは。

答 県事業を活用し支援する。

問 支援策の周知は。

答 農区や認定農業者の研修会などで周知している。

問 中山間地への支援は。

答 下田地域ではチッタスロー[※]の認定に向け有機栽培等に支援する。

八十里越開通を見据えた道路整備

問 流入交通への対策は。

答 国道403号三条北バイパスと国道289号バイパスの整備を要望している。

問 国道289号石上大橋下流橋事業化のめどは。

答 見通しが立っていないが引き続き要望していく。

名誉市民・郷土の偉人への取り組み

問 学校での取り組みは。

答 全小学校3・4年生の社会科や総合学習で学んでいる。

問 名誉市民も増えている、教材の改定予定は。

答 31年改定予定の教材は掲載を検討し、他は今後の改定で検討。

災害などの電話対応について

問 番号表示や録音を導入しては。

答 初期投資や月々の経費が掛かるため難しい。

「嵐南学園プール」に係る訴訟について

問 勝てそうか。

答 係争中ですので答弁は控える。

問 被告と原告、双方の主張における食い違いは何か。

答 係争中ですので答弁は控える。

問 プロポーザル方式と業者選定に関する反省はないのか。

答 答弁は控える。

問 「結審内容」により責任をどのように考えているか。

答 係争中ですので答弁は控える。

児童生徒の置き勉について

問 文部科学省は、学校が子どもの荷物の重さに配慮した指導をするように通知を出した。どのような内容で、どんな対応をしたのか。

答 内容は、児童生徒の携行品の工夫例を示している。市は、国が示す工夫例を通知し、児童生徒の通学力パンが過度の重さにならないよう指導した。

職員の人事管理について

問 代表番号の対応について。
答 災害時や繁忙期の集中対応は、当該部署と違う部署にも割り振ることで対応する。

問 現職死亡が増えているが原因は。

答 業務に起因しない疾病。

問 ストレスチェックに異常は。

答 高ストレス者は増えているが、他団体も同様である。

小中学校エアコン設置の日程について

問 小中学校普通教室へのエアコン設置は、国の一部財政援助により実現することになったわけだが、具体的な設置に関して日程はどうなのか。

答 今定例会で補正予算を提出し、速やかに発注に入りたい。高圧変電設備の工事などから3期に分けて工事を進め、2019年12月末までの完了を目指したい。

「公共下水道事業」の見直しについて

問 三条市からの返礼の訪問はないのか。

答 今後周年事業など節目を捉えた交流について検討していきたい。

問 「公共下水道汚水処理人口普及率」が県内30市町村中30番目の圧倒的ワーストワンで恥ずかしいか。

答 結果は仕方ない。

問 「三条市汚水処理施設整備構想見直し」の目的は何か。

答 人口減少、少子高齢化を見据えて構想を練り直したものである。

問 「集合処理区域（公共下水道区域）から個別処理区域へ変更予定の区域への周知は」どのようにするの。

答 地元の住民説明会も検討する予定である。

問 整備構想を見直したことによる行政の責任は問われないか。

答 適正に進めてきたと考えている。

問 「都市計画税」を見直しする予定はあるか。

答 特に考えていない。

※ イタリア語でスローシティの意。効率化によって失われた地域固有の文化や産業の質を重視するまちのこと。



生活保護は憲法第25条に基づく正当な権利

生活保護は国民の正当な権利

問 生活保護は国民の最後のセーフティネット。憲法第25条に基づく国民の正当な権利であることを周知すべきでないか。

答 民生委員児童委員に周知を図りたい。生活保護のしおりについても工夫をしたい。



小学生のランドセルと教材

問 通知を出す前と後ではどのような変わったのか。

答 国の工夫がどのように実践されているか、1校ずつ調査した。

風疹の対応について

問 妊娠初期の女性が風疹にかかる、高い確率で難聴など障がいのある子どもが生まれるという。風疹の予防接種について、現在のどのような実施内容になっているか。

答 妊娠を希望している女性、その配偶者および同居者で風疹抗体

価が低いか陰性の人を対象に助成している。風疹単独ワクチンは4000円、麻疹・風疹混合ワクチンは6000円を上限に市が助成。新潟県は抗体検査を無料で行っている。

乳児用液体ミルクについて

問 以前、災害時の乳児用液体ミルクの活用を提案した。平常時にゼロ歳児保育施設などで液体ミルクを使用してはどうか。

答 保育所では、日ごろ家庭で飲んでいるミルクと同じものを提供している。現時点では乳児用液体ミルクを導入する考えはない。

広域観光について

問 弥彦神社周辺を県央が協力して新潟県観光の核とできないか。

答 関係団体が共同してインバウンドも含め観光誘客に努めたい。県央地域観光振興会議で協議したい。

国保税均等割を多子世帯には軽減を

問 国保税額の算定で、子どもが多いほど引き上がる。多子世帯の均等割を軽減すべきでないか。

答 市町村ではなく国で議論されるものと考えて。国の動向を注視したい。

工学系の公立4年制大学、医療系の専門学校の開設について

問 高等教育環境の充実と高校生への魅力の発信の進捗状況はどうか。

答 高等学校でのふれあいトークは、三条商業高校、新潟県立工業高校、三条高校の3校で約1600人を対象に行い、三条東高校は日程調整中。また、県立工業高校とは30年3月に大学の開設に向け協定を結び、三条ものづくり部では市内外5校8人が活動中。

問 この大学や専門学校への認知度向上のため、近隣の学校の生徒に名前の公募をしたらどうか。

除雪体制について

問 除雪は、県と市がそれぞれ別々に線で行うより協力して面で行った方が効率がよい。県との連携をさらに進めるべきか。

答 異常降雪により雪害対策本部を設置する段階で、国、県に職員派遣を要請するなど体制の転換を図った。今後も国県道や市道の垣根を取り払った連携強化について引き続き協議していきたい。

水道法改正案について

問 国会で議論されているが、三条市は上下水道の民営化を考へはあるのか。

答 状況に大きな変化が生じない限り、体制を変更することなく進めていきたい。

地方創生に向けた財源について

問 ICO(イニシャル・コイン・オフリング)、いわゆる新規仮想通貨公開による資金調達を検討しているか。

討している自治体が出始めている。三条市も研究すべきだ。

答 先進他団体の取り組み状況を注視しつつ研究していきたい。

青年就農者の育成を

問 三条市は青年就農者育成給付金を実施しているが、研修先は茨城県であり気候風土や販路条件が三条市と異なる。雪の降る地域の先進農家を研修先にすべきでないか。

答 価格決定力を身に付けるため、営業力や販売力にも重点を置いた指導に秀でた先進農業者に派遣している。就農後もフォローを行い青年就農者の育成に努めたい。

消費税について

問 軽減税率の導入に伴いインボイス制度が4年後に実施される。適格証明書が発行できない免税業者は取引から除外される懸念がある。免税業者の多い地域としてどう考えるか。

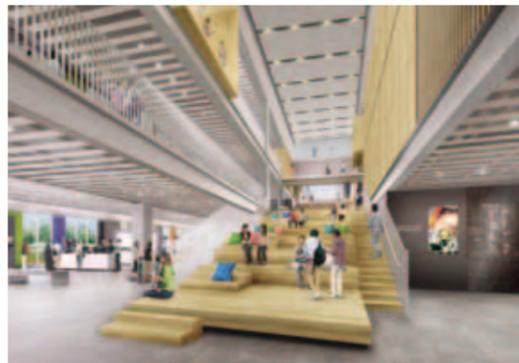
地域における消防力の向上について

問 高齢者や女性が扱いやすいように、既存の65mm口径の消火栓にアタッチメントを装着して、40mm口径のホースへの仕様変更を検討したらどうか。

答 40mmホースへの仕様変更、アタッチメントの配備については、地域住民からの消火の初動活動に協力していただくことを見据え、今後の検討材料にさせていただきます。



専門学校施設内完成予想図



大学施設内完成予想図



40mm消防ホース

問 自分たちの地域は自分で守るという意識を醸成するため、ホースの交換時期に取り扱い方の訓練や指導を行ってほしいのか。

答 自治会から要望があれば、消防本部に問い合わせをお願いしたい。

所信表明と今後4年間の市政運営について

問 296億円の大型プロジェクトが始まっている中、改めて決意を伺いたい。

栄地区の工業流通団地はどの程度の雇用が図られ、製造品出荷額等はどの程度になるのか。

答 実学系ものづくり大学と医療系高等教育機関には大きな期待を寄せている。二つ合わせて640人の学生がやってくる。活性化につながり、定住人口の拡大が図られるものと期待しているがどうか。

答 中長期的な財政の裏付けがあつて、後年度に過度な負担をかけないように実現可能な所信表明を述べさせていただいた。

工業流通団地は公募を開始した段階であり、市内からの移転が、市外からの移転かでも異なってくるが、いずれにしろあれだけ大きな敷地の中に進出していた

だくわけであり、一定の雇用創出、一定の工業出荷額の底上げはあるものとみている。ものづくり分野への人材供給や県央医療圏で看護師が少ないという情勢を考えたとき、整備するのは必然と思つている。それが人口減少へのプラスの効果にもつながっていくと考えている。

駐輪場対策について

問 東三条駅前の送迎時の渋滞緩和などを目的に駅前駐輪場・駐輪場が整備された中、新たに整備されたことをどのように認識しているのか。

答 30年9月に供用開始したばかりであり、評価を総括するには十分でない。今しばらく周りの駐輪場はどう影響しているのか状況を見てみたいと考える。

問 東三条駅周辺の整備は、今後どのように取り組んでいくのか。

答 東三条駅周辺の駐輪場は1626台分を確保している。引き続き利用状況等を注視していきたいと考える。

公共下水道の整備が支障になつていないか

問 公共下水道整備、県下最下位、受益者負担金、使用料も県下一高い。住みたいまちの支障になつていないか。

答 汚水処理区域の縮小は、人口減少等地域社会の構造変化に対応するもので、影響は生じない。

ものづくり大学、名前を決めるのに非公開、それでいいの

問 市民から広く知ってもらう方が大事ではないのか。非公開にした理由は何か。

答 自由な意見交換を行うため。入学案内はいつできるのか。

問 県内の高校生から、この大学を選んでもらえるように31年2月ころに周知を図ることを予定している。

問 文科科学省からの設置認可はいつ下りるのか。

答 31年10月に認可申請を行い、32年8月に認可が下りる見込み。

地域防犯力等の向上について

問 ドライブレコーダーは安全対策と万が一の事故対策を果たすもの。動く防犯カメラとして有効で、市有車の搭載状況と今後の導入をどう考えているのか。

答 市有車への搭載は42台。他の自治体の状況を調査して導入コストなどから検討したいと考える。

ドローンの活用について

問 防災対策に活用できないか検討してはどうか。災害現場の調査や被災者の状況確認などへの活用をどのように考えるか。



東三条駅の駐輪場



焼津市のドローン活用事例

答 迅速な被害状況の把握など、その有効性は認識している。運用に係る経費等について研究している。

学校教育におけるICT化の推進について

問 教育の分野においてもICT機器を活用した授業が行われている。また、2021年には小学校でプログラミング教育が必修化される。三条市は全国的にも早い段階でICT機器を導入したが、現在の程度活用されて

児童生徒の安全、安心対策について

問 最後に相続放棄した者にある。認可地縁団体が所有した場合、売買は可能か。

答 地縁団体に所有権が移れば売買は可能。

問 車道を通学路として利用している所がある。スクールバスを利用できないか。

答 危険箇所の点検、地域安全マップを作成し、安全確保に努めている。乗車基準の変更はない。

問 通学時の重いランドセルの負担軽減をどう考えているか。

答 学校に置いておく教材を把握していきたい。

問 いじめ、不登校の対応はどうか。

答 子ども若者総合サポートシステムを活用し、課題解決に取り組んでいる。

問 低学年の給食の残食はどうか。

答 改善傾向にある。

問 アレルギー対策は何か。

答 代替食の提供、弁当持参、自ら取り除き食べる三つの方法で対応し、事故のないようにする。

問 完食させる指導方法は何か。

問 相続放棄された空き家、空き地の管理責任は誰にあるか。

相続放棄の宅地、建物、農地等について

問 農地法上の許可はどうか。

答 許可要件を満たす必要がある。方法は相談いただきたい。

遊休農地を観光農園としての無料貸し付け等について

問 耐震改修促進基金を設置してはどうか。

答 基金の設置は考えていない。

公共施設の耐震改修を進めるために

問 100億円かけてものづくり大学というのなら、県下最低の公共下水道を何とかしてくれという市民の声もあるが。

答 ものづくり大学をとるか、公共下水道をとるかというのは乱暴な言い方であり、無駄な議論はやめた方がいい。

いるのか。今後タブレット端末の拡充等、ICT機器を活用した教育のさらなる充実を検討するべきではないか。

価格決定力のある農業者の育成について

問 平成27年度から下田地域における新規就農者の育成支援として、久松農園に研修を依頼しているが、2年の研修を経て1人が31年に就農予定とのことである。事業開始から約3年間で1人の研修者のみという結果をみれば、この事業を見直し、事業継続も含め今後検討していくべきではないか。

答 まずは、この支援制度の成熟を図るべく進めていきたい。可能な限り必要に応じて今後検証してまいりたいと考えている。

【常任委員会審査レポート】

各委員会に付託された議案等について、議会最終日に委員長が審査経過と結果を報告します。

問 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算

答 寄付の窓口を広げるために、ふるさと納税のポータルサイトを1つ増やすとともに、今まで寄付していた方へ季節ごとに三條市の行事案内や新たな返礼品の内容等をダイレクトメールで送ったりと、継続的なつながりができるように検討していく。



問 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算

答 付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

問 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算

答 往來の支障とならないようにする、特定の者に同じ場所を長期間占有させないなど、トラブルを起こさないための具体的なルールを作る。



問 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算

答 付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

問 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算

答 包括的維持管理を委託する地区としない地区は、どのように線引きしているのか。



問 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算

答 付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。



総務文教常任委員会 野崎久雄 委員長

小中学校の普通教室、3期に分けエアコンを整備

議第2号 三條市コメリ 育成基金条例の制定について

問 協議会で提言した個人名や会社名を冠する基金の基準は、その後検討されたのか。

答 基準の設定は、今現在難しいと考えている。他市の事例等を参考に研究していきたい。

議第21号 平成30年度 三條市一般会計補正予算 三條市一般会計補正予算

問 ふるさと三條応援寄附金において、国の新たな枠組みに従った際の対応を検討しているのか。

答 寄付の窓口を広げるために、ふるさと納税のポータルサイトを1つ増やすとともに、今まで寄付していた方へ季節ごとに三條市の行事案内や新たな返礼品の内容等をダイレクトメールで送ったりと、継続的なつながりができるように検討していく。

市民福祉常任委員会 小林 誠 委員長

12月開館予定の三條市体育文化会館には愛称をつけるべき

議第1号 友好都市提携について

問 新たに中国重慶市巴南区と友好都市提携を行いたいとのことだが、代表団の派遣に係る経費の負担についてどう考えているか。

答 この議案の可決後に巴南区と協議するが、既に姉妹友好都市となっているバイン市、鄂州市と同様に、受け入れ市が相手市の経費を一部負担するという覚書を締結したい。

議第3号 三條市体育文化会館条例の制定について

問 ロビー等に利用料金を設定すると、往來が多い場所での料金を納めた者が占有する権利を主張し、トラブルになる可能性もあるのではないかと懸念している。

答 往來の支障とならないようにする、特定の者に同じ場所を長期間占有させないなど、トラブルを起こさないための具体的なルールを作る。

経済建設常任委員会 山田富義 委員長

包括的維持管理委託は、将来的に全市で実施

議第20号 損害賠償の額の決定及び和解について

問 三條市の市道延長はかなりのものであり、今後同様の事故が増えるのではないかと危惧している。パトロールなどで確認しているのか。

答 市道は日々パトロールしているが、総延長が1000キロ超であり、全てを確認するには課題がある。

問 事故の発生箇所は、事故発生当時まだ赤道だったとのことだが、管理責任が問われるのか。

答 赤道の管理は地元にお願しているが、市ではこうした事故にも対応できる保険に加入しており、損害賠償については保険などにより対応している。

議第21号 平成30年度 三條市一般会計補正予算

問 包括的維持管理を委託する地区としない地区は、どのように線引きしているのか。

答 付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

答 食の指導を行い、安全で栄養価の高い食事の提供に努める。

4期目も初心を忘れずに

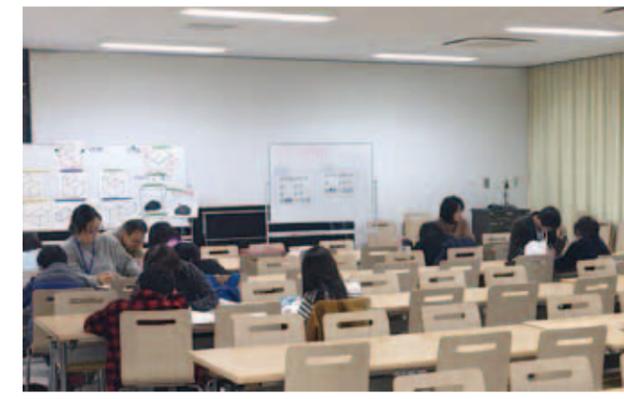
問 無投票で4期目当選という結果を「市民からの信任」という観点からどのように考えるか。

答 無投票での当選が市民からの信任を得たと短絡的に考えることは避けるべき。市民の皆さま方の思いがどこにあるのか、それを踏まえた上で将来にわたって三條市が進むべき方向は何かについて考え、初心に返って市政運営に当たりたい。

公がなすべき教育とは

問 年間約2800万円の予算を投じている学びのマルシェ(市が運営する学習塾)を見直し、学校教育の質向上に注力すべきではないか。

答 教員の質を向上させるべく教育センターを設置。三條市の研修のボリュウムは突出していると自負している。公教育そのものの基盤を強化することで学びのマルシェを縮小すべきという指摘はその通り。



学びのマルシェの様子

子どもたちも学べる大学を目指せ!

問 実学系ものづくり大学では小学生も日常的に学べる環境を整えるべきではないか。

答 子どもたちが「ものづくり」に興味を抱き、大学への憧れを持ってもらえるよう取り組みたい。今後詳細を検討していく。

だが、現在は過渡期・移行期であり、学びのマルシェについては指摘をいただきながら改良改善を加えていきたい。

スマートフォンやタブレットでも

インターネットで市議会の模様を配信しています。

定例会や臨時会の本会議の様子は、録画中継でご覧いただけます。なお、録画中継は正式な会議録の公開前に、本会議での議員や市長等の発言を動画で配信するものです。

視聴の方法

三條市ホームページの **市議会のページ** をクリック
(三條市ホームページのアドレスは <http://www.city.sanjo.niigata.jp/> です。)

さらに **インターネット会議中継** **三條市議会インターネット会議中継トップページ** をクリック

視聴したい会議を選択してご覧ください。(検索は会議名、議員名、会派名、質問項目を対象としています。)

※ 登記所に備え付けられている地図上で地番が記載されていない土地の一つで、道路であった土地のこと。

総務文教常任委員会

平成30年11月7日～9日

◎野崎久雄、◎野崎正志、馬場博文、岡田竜一、名古屋豊、西沢慶一

「居ながら施工で耐震補強」

●本庁舎耐震化事業について

(埼玉県飯能市)

飯能市は、昭和47年度に建設した本庁舎を平成25年度から平成26年度にかけての耐震補強工事により、耐震化を図り現在も使用している。工事は、通常業務に支障がないよう工夫を行った。建物の寿命があと20年ということ



飯能市役所

「災害対策本部機能の強化と災害情報の見える化を推進」

●ドローンを活用した災害対策について

(静岡県焼津市)

焼津市は、地震、津波、風水害などの災害が発生した場合その状況を迅速に情報収集し、的確な対応策の検討を行うことを目的に平成27年度から無人航空

機ドローンを導入し、「災害対策本部機能の強化」と「災害情報の見える化」の推進に積極的に取り組んでいる。

焼津市消防防災センターには常設の災害対策本部が設置され、「消防署」と「市の防災部局」が同居することにより、日頃からコミュニケーションが

取得、有事の際の連携強化につながっている。



焼津市消防防災センター駐車場においてドローンのデモ飛行

「防災減災日本一を目指す」

●災害時受援計画について

(茨城県龍ケ崎市)

防災減災日本一を目指す龍ケ崎市は、大規模災害が発生して行政機能が低下した場合でも、他自治体や民間企業、ボランティアなど外部からの応援を円滑に受け入れる受援体制を整え、効果的な災害対応とその後の復旧復興を速やかに進めるための茨城県内の自治

体では初めて、全国的にも先進的な災害時受援計画を策定し災害対策に取り組んでいる。



龍ヶ崎市役所

受援計画は、外部からの人的および物的支援の受け入れに係る計画で、具体的には「人的支援の受け入れ手順や受け入れに係る役割分担の明確化」、「物資の調

市民福祉常任委員会

平成30年10月31日～11月2日

◎小林 誠、◎河原井拓也、阿部銀次郎、森山 昭、杉井 旬、笹川信子

市民が担い手となり、多彩な介護予防活動を展開

●市民との協働による地域包括ケアシステムの構築について(千葉県浦安市)

浦安介護予防アカデミアは、市の介護予防リーダー養成講座の1期生が学びを高齢者のために役立てたいという思いで平成21年に設立した団体である。

現在、市との連携の下、約130人の会員が8班体制で介護予防に関する講座等の企画、運営を担い、年間の活動回数は約2千回、参加者数は延べ3万4千人に上る。健康吹き矢やスクエアステップ(歩く脳トレ)のように、市民目線の自由なアイデアから講座に加えたメニューもあり、活動が広がりを

さまざまな機能を併せ持つ市民の居場所

●武蔵野プレイスについて

(東京都武蔵野市)

武蔵野プレイスは、図書館、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の各機能を併せ持つ施設である。日本建築学会賞を受賞した建物は、曲線、曲面を多用することで柔らかな居心地の良い空間を作り出している。

図書の貸し出し、返却だけでなく、学習スペース等の使用受け付けもセル化が図られ、市民、業者、行政の三方に大きなメリットをもたらしている。

企業ニーズを的確に捉え、引く手あまたの産業団地に

●高崎玉村スマートIC産業団地について

(群馬県高崎市)

高崎市は、平成28年度からスマートIC産業団地の分譲をオーダーメイド方式で行っている。これは、団地を区画してから売り出す方式ではなく、団地への進出を希望する企業を募り、進出企業を決定した後、その要望に沿って造成を行う方式で、進出企業を早い段階で固められるなどのメリットがある。



高崎市役所

まとめ

今回の視察内容は、どれも当市で今まさに課題となっていたり、事業が進行していたりするものであり、大変参考になった。特に、除雪に関しては当市でも導入したい取り組みが幾つも紹介された。この雪対策の諸事業は「雪によういまちづくり」の実現をという議会の政策提言により実現したとのこととなつた。

経済建設常任委員会

平成30年11月6日～8日

◎山田富義、◎酒井 健、佐藤和雄、武石栄二、横山一雄、坂井良永、長橋一弘

人口減少社会におけるインフラ資産の管理運営

●下水道アセットマネジメントについて

(宮城県仙台市)



武蔵野プレイス 外観と市民活動情報コーナー

フ方式のため、職員は来館者に対する支援に注力できる。訪問は平日の午後だったが、本を読む人、講座に参加する人、市民活動の打ち合わせをする人、カフェでつるぐ人など多くの来館者でにぎわっていて、施設名のとおり、居場所として市民に活用されていることがうかがえた。

空き物件等の再生でまちににぎわいを

●沼津市リノベーションまちづくりについて

(静岡県沼津市)

沼津市は、新たな魅力を加えることで空き物件等を再生し、その物件が所在するエリアの価値を高めることを目指すリノベーションまちづくりを進めていて、多くの市民の参加を得てガイドラインを策定するとともに、リノベーションに取り組み人材の育成を図るため、実在する空き物件等の活用プランを所

有者に提案する実践的な研修を実施している。実際のリノベーションは民間が行い、平成27年の事業開始から既に15の物件が店舗、シェアオフィス、宿泊施設等に生まれ変わっている。



沼津市宿泊施設にリノベーションされた住宅の現地視察

まとめ

視察を通じて、深刻化する地域課題の解決には市民、民間の力や新たな視点が必要であることを改めて感じた。また、当市で建設が計画されている図書館等複合施設が多くの市民に親しまれる「まちなかの居場所」となるよう議会としても尽力したい。

公共施設におけるアセットマネジメント(AM)とは、道路や上下水道などの多様な社会インフラ資産を安定的かつ効率的に管理運用するため、リスク



新庄市役所

さらに、除雪業者にとつては除雪実績の算定や報告事務の簡略化、市役所にとつては問い合わせ事務や稼働時間確認の省力

コントロールやコスト削減、パフォーマンス向上を実現していく活動である。仙台市は、平成25年度から本格的な運用を始めた。下水道施設の老朽化や浸水リスクを可視化することで工事の優先度や維持管理のための予算措置の基準を明確にし、また業務プロセスを整備することで、ベテラン職員が減少していく中にあってもミスのない作業の遂行や管路維持管理情報の確実な蓄積が可能になるなど成果が出ている。

市民・除雪業者・市役所ともにメリットのある除雪体制を構築

●除雪の取り組みについて(山形県新庄市)

新庄市は、平成29年度にGPSを利用した除雪管理システムを導入した。スマートフォンを除雪車両に搭載することにより、除雪車両の現在地を市民がウェブ上で確認できるようにしたり、除雪車両が除雪困難世帯の自宅に近づくスマートフォンが警告を発するよう

議会日誌

10月

- 9日 議会報編集委員会
地方議員研究会研修[自由クラブ]
～10日(愛知県名古屋)
- 10日 福岡県筑紫野市議会視察来条 9名
- 11日 宮城県柴田町議会視察来条 2名
- 15日 議会報編集委員会
- 16日 愛知県大府市議会視察来条 7名
- 17日 議会報編集委員会
- 18日 大阪府大阪市会視察来条 6名
- 22日 栃木県下野市議会視察来条 8名
- 23日 東京都目黒区議会視察来条 9名
- 24日 埼玉県桶川市議会視察来条 10名
- 25日 大分県臼杵市議会視察来条 7名
- 29日 北海道室蘭市議会視察来条 7名
- 30日 佐賀県唐津市議会視察来条 3名
- 31日 市民福祉常任委員会行政視察
～11月2日(千葉県浦安市、東京都武蔵野市、静岡県沼津市)
地方議員研究会研修[無所属](東京都中央区)

11月

- 6日 経済建設常任委員会行政視察
～8日(宮城県仙台市、山形県新庄市、群馬県高崎市)
宮崎県木城町議会視察来条 5名
- 7日 総務文教常任委員会行政視察
～9日(埼玉県飯能市、静岡県焼津市、茨城県龍ヶ崎市)
- 12日 岩手県釜石市議会視察来条 7名
- 13日 宮城県気仙沼市議会視察来条 7名
- 14日 聖籠町議会視察来条 8名
- 19日 新しい風行政視察(上越市)
大分県市議会議長会視察来条 30名

編集後記

あけましておめでとうございます。

昨年は大雪や猛暑で大変な思いをしました
が、今年は除雪対策や小中学校への冷房設備
などの改善が図られます。市政が市民の皆さま
の身近に感じられるよう市議会も努力してまい
ります。本年もよろしくお願いたします。

- 20日 自由クラブ行政視察
～22日(佐賀県唐津市、福岡県福津市、春日市)
防災研修会[公明党議員団](東京都千代田区)
- 21日 地方議員研究会研修[無所属]
～22日(東京都中央区)
- 26日 市民福祉常任委員協議会
総務文教常任委員協議会
平成30年度中越地区市議会議長会(加茂市)
- 27日 各派代表者会議
議案概要説明会
議会運営委員会
経済建設常任委員協議会
- 28日 加茂市議会視察来条 1名

12月

- 3日 議会運営委員会
- 4日 第5回定例会 本会議[所信表明、提案説明]
- 5日 本会議[大綱質疑～委員会付託、一般質問]
- 6日 本会議[一般質問]
- 7日 本会議[一般質問]
議会運営委員会
- 10日 本会議[一般質問]
議会報編集委員会
- 11日 市民福祉常任委員会
市民福祉常任委員協議会
- 12日 経済建設常任委員会
- 13日 総務文教常任委員会
総務文教常任委員協議会
- 17日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 18日 本会議[委員長報告～採決]
高等教育機関調査特別委員会

3月定例会日程

- 3月 1日(金) 本会議[施政方針演説、提案説明]
- 5日(火) 本会議[大綱質疑～委員会付託]
- 6日(水) 本会議[一般質問]
- 7日(木) 本会議[一般質問]
- 8日(金) 本会議[一般質問]
- 11日(月) 本会議[一般質問]
- 12日(火) 市民福祉常任委員会
- 13日(水) 市民福祉常任委員会
- 14日(木) 経済建設常任委員会
- 15日(金) 経済建設常任委員会
- 18日(月) 総務文教常任委員会
- 19日(火) 総務文教常任委員会
- 25日(月) 本会議[委員長報告～採決]

議会報編集委員会

委員長/笹川信子

副委員長/馬場博文

河原井拓也 佐藤宗司 坂井良永 長橋一弘

発行/三条市議会 編集/議会報編集委員会 責任者/議長 阿部銀次郎

三条市議会事務局

電話:0256-34-5583

<http://www.city.sanjo.niigata.jp/>

Fax:0256-33-8861

E-mail:gikaij@city.sanjo.niigata.jp



この印刷物は、
植物油インクと再生紙を
使用しています。